			③　運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する研究業務と受託研究収入で実施する研究業務は区分しております。また、受託収入以外の自己収入は、一般管理費等に充当しております。
会計基準第81第３項による振替額		0	
合　　計		5,889,030,729	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

①　平成24年度交付分

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	58,765,336	運営費交付金債務残高は、全て人件費であることから翌事業年度以降に全額収益化する予定であります。

②　平成25年度交付分

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	439,189,271	運営費交付金債務残高は次の理由により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。 ①　平成25、26年度の２カ年計画で実行予定の施設等整備に係る業務に充当するため 事業費　250,770,213円 ②　給与改定臨時特例法に準じ減額としたため 人件費　158,896,044円 ③　たな卸資産及び前払費用等翌事業年度に費用の繰延を行った額 事業費計　29,523,014円 なお、中期計画で予定した当事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、事業費については翌事業年度において当該計画を実施して収益化し、また、人件費については、翌事業年度以降の人件費として収益化する予定であります。

8　施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	970,464,807	63,749,105	788,688,883	118,026,819	
合　　計	970,464,807	63,749,105	788,688,883	118,026,819	